

Sustainable Report No.104

アスベストによる リスクを軽減するために

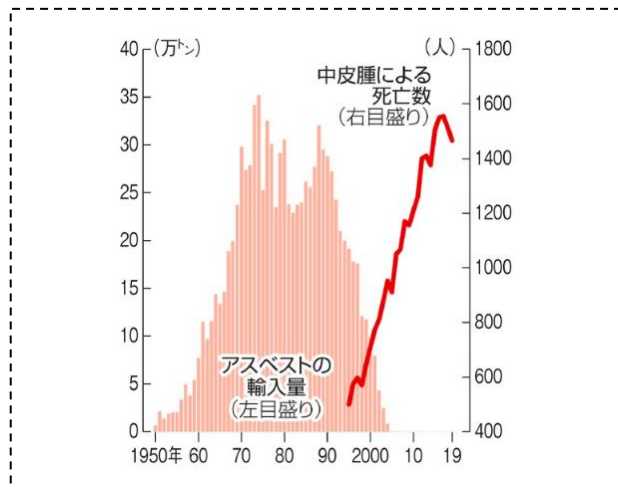


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

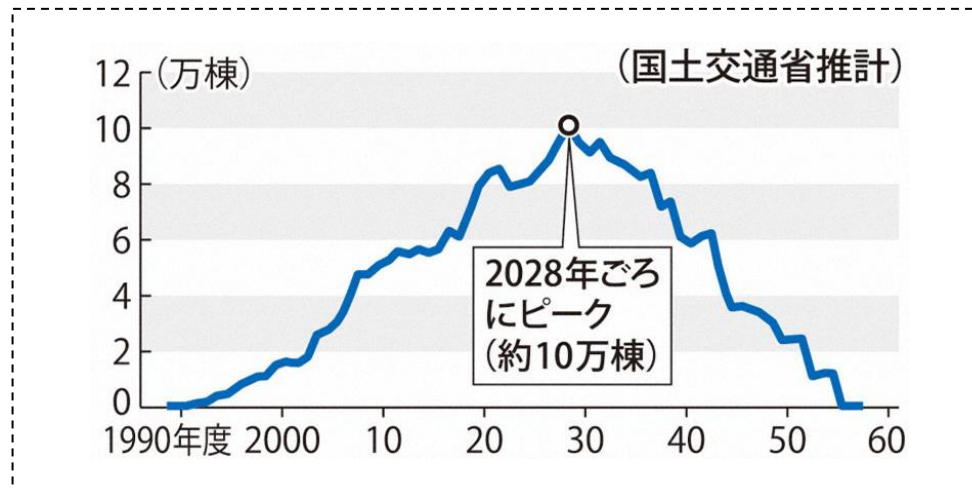
- アスベスト*の代表疾患である**悪性中皮腫による死亡が増加傾向**にある。統計を取り始めた1995年当時500人だったが、2020年には3倍の1,605人になった。
* 天然にできた鉱物繊維。飛散して人が吸入することで、肺がんや病気を引き起こす可能性がある。
- アスベストは**1956～75年の建物に断熱材として使用**されている可能性が高い。2006年に全面禁止されたが、これを含む鉄骨造・鉄筋コンクリート造の民間建築物はいまだ約280万棟程あると推計される。
- これを含む建物の解体が進んでおり、解体件数は年間6～7万棟。戦後に作られた建物が寿命となる**2028年頃にピークの10万棟を迎える**と推定される。

■ 代表疾患・中皮腫での死亡数



出典：毎日新聞

■ 石綿を含む可能性のある民間建築物の解体棟数



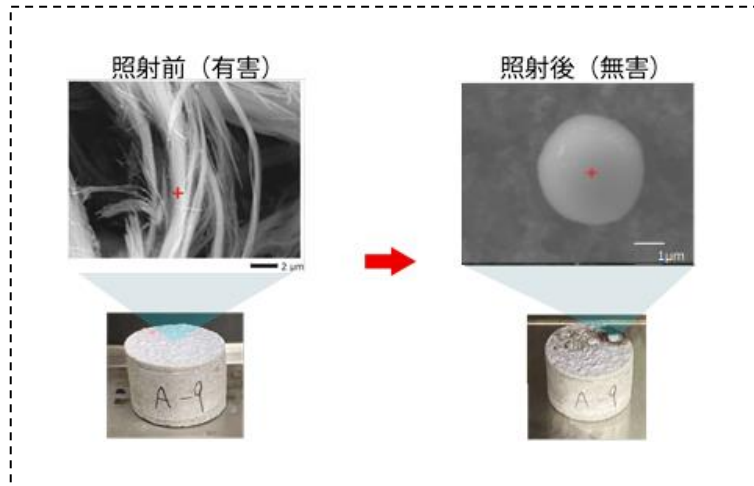
出典：朝日新聞

▶NEXT：高出カレーザ照射でアスベストの無害化と粉塵抑制

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 通信会社である日本電信電話株式会社（NTT）は、**新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支える企業**を目指し、2027年までの新中期経営戦略を立てて挑戦を続けている。
- 2022年に、高出力レーザー照射による**アスベストの無害化を世界で初めて実現**。そのパワー密度とビーム形状の制御を行なうことで、レーザー照射時の粉塵量の抑制にも成功した。
- 技術はあっても、資格を取得して**技術を現場で有効活用して広げる人材が不足**しているのではないかと。

建材に含まれるアスベストを溶融した例



回折光学素子の粉塵抑制効果



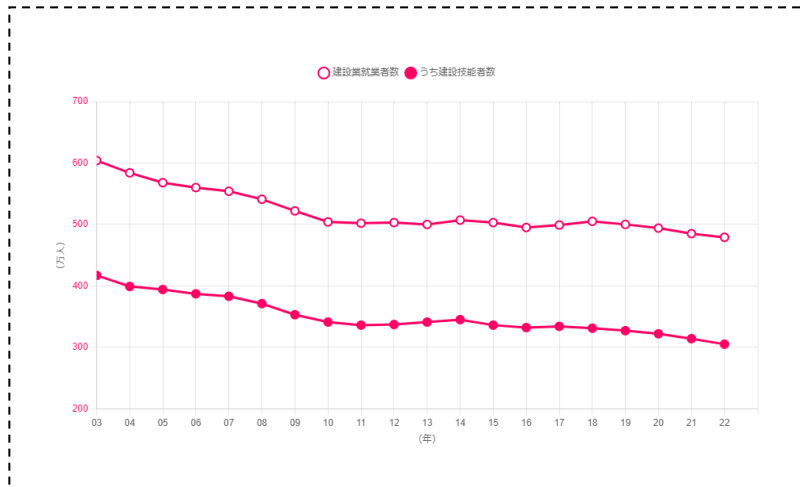
出典：左右共に日本電信電話株式会社

▶NEXT：アスベストの無害化技術を使える人材確保へ

■ 弊害の原因／理想／企業施策

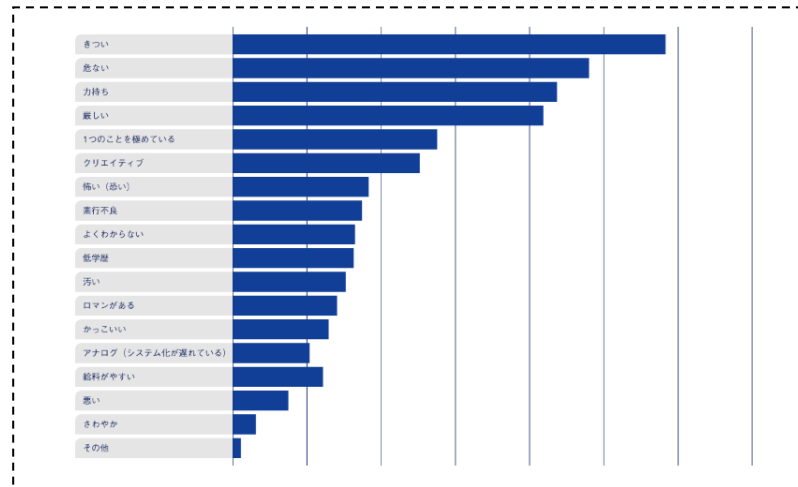
- 建設業界では職人の減少が進み、若手の建設業就業者の増加を上回るペースで**高齢者が大量に離職する可能性が高い**と推算されている。
- 業界にある3K（きつい・汚い・危険）というイメージがなくなり、**若い職人が増えることが理想**だ。
- 人材募集の場では、雇用条件だけでなく**安全に作業できる新技術が開発されていることも紹介**し、職を求める若い人に対して新たな視点でアプローチすることが期待される。

■ 建設業就業者数の推移



出典：総務省統計局をもとに日本建設業連合会作成

■ 建設業界へのイメージ



出典：日本SHOKUNIN総研

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 毎日新聞, 「アスベスト規制拡大 使用された全ての建物が対象に 実効性はあるか」, 2019年9月2日
(<https://mainichi.jp/articles/20190902/k00/00m/040/236000c>)
- 厚生労働省, 「道府県（特別区－指定都市再掲）別にみた中皮腫による死亡数の年次推移（平成7年～令和2年）人口動態統計（確定数）より」, 2021年9月10日 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyu/chuuhisyu20/index.html>)
- 厚生労働省, 「アスベスト（石綿）情報」, 2024年3月18日参照
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/sekimen/index.html)
- 朝日新聞, 「石綿被害者30年後に3.1万人に」 2021年6月3日 (<https://www.asahi.com/articles/ASP626RCKP62ULFA00S.html>)
- NTT, 「世界初、アスベスト無害化」, 2022年1月21日 (<https://group.ntt.jp/newsrelease/2022/01/21/220121b.html>)
- 株式会社クイック, 「2022年版・建設業の人手不足の実態調査」, 2022年7月27日 (<https://sekokan.ten-navi.com/article/1805/>)
- 一般社団法人日本日本建設業連合会, 「建設業の現状 4. 建設労働」, 2023年4月更新 (<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-4/index.html>)
- 日本SHOKUNIN総研, 「生活者と建設業従事者に対する意識調査」, 2018年1月 (https://jshokunin.org/report/survey_2018.html)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。